

全体会Ⅰ 基調講演

東日本大震災と若者達の学び・挑戦

福島大学 人間発達文化学類 教授 三浦浩喜

はじめに——東日本大震災と福島大学の使命

2011年3月の東日本大震災と原発事故は、福島大学を取り囲む環境を一変させ、その針路すらも変える大きな転換点となった。震災直後の膨大な業務による疲労困憊、絶望感の中で学類の仲間とともに福島と大学の未来を語り合い、そして「歴史は、文明の転換点となる教育を福島に求めている」という結論に達した。

本論は、そうした東日本大震災後の福島大学の取り組みおよび東北に生まれたOECD東北スクールと、参加している生徒・学生達の状況を報告し、そこから必要とされる教育のあり方を提起しようとするものである。



子ども支援ボランティアと子どもたち

東京電力福島第一原子力発電所が水蒸気爆発を起こし、原発の立地している双葉地区の多くの住民が福島県内陸部の中通り、会津地方に避難した。高濃度の放射能の雲に覆われた福島大学では、取り残された学生たちを安全な地元に戻す取り組みを行ったり、連日深夜までかかって1000人を越す学生の安否確認を行ったり、国立大学法人では全国で唯一開設された避難所の運営に当たったりした。卒業式を迎えることのできなかった多くの4年生もボランティアとなって、避難所の運営に当たっていた。



福島県中通りでは、避難所の混乱と、その周りの異常なまでの平常の同時並行している状態が続いた。子どもも、学校も、大人も、町も、すべてが両極に分かれ、その間のグラデーションがないという異常な状態であった。「街中の一方ではこんなに混乱しているのに、学校は計算ドリルや漢字の書き取りをするしかない。これでいいとは思わないがこれ以外にやることが見つからない」という現場教師の言葉が象徴するように、平常時と緊急時の両極しかない学校と社会、これを埋める、あるいは間をつなぐ教育が求められているのではないか、そのように考えた。

人間発達文化学類では、そうした子ども・学校を支援するボランティア活動を行う方向で検討が開始された。当時大学はまだ放射能の汚染と余震に苦しめられており、学生には自宅待機を指示していた。そうした学生達にボランティアを呼びかけることが可能なのか、連日議論した。その結果、常に教員が学生と一緒にボランティア活動を行うということで安全を担保した。大学が再開していないボランティアガイダンスのその日、予想の倍以上の80名の学生が教室に詰めかけ、メールで参加を申し出る学生を含めて120名がボランティア登録をした。



活動の進展とともにボランティアに当たる学生たちのすべてがセンサーとなり、支援活動の度に情報を集め、整理し、避難所の子どもたちの状況をリアルタイムに把握することになる。そうこうするうちに否応なしに児童生徒の生活の構造的破壊を目の当たりにし、それらが児童生徒に及ぼす教育上の多様な影響を考えざるを得なくなる。あらゆる関係性を喪失し、人間関係は断片化しボランティアに暴力をふるう小学生女子、転校先でのいじめや疎外感、親・兄弟の無気力化と支援への過度な依存、子どもたちの悲惨な避難環境への適応……。子どもを持つ多くの家庭は早々に二次避難所へ移っていった。

自然体験学校、仮設住宅支援、土曜子どもキャンパス

人間発達文化学類では旧フレンドシップ事業を発展させた「自然体験学校」を毎年実施している。大学に入学したばかりの1年生が80名ぐらいで実践組織を作り、夏休みに実施する2泊3日の自然体験学校をつくるというものである。いつもは福島市近郊の児童・生徒を対象にして実施していたが、この年は県内に避難している子どもたちを対象とした子ども支援事業へと大きく姿を変えた。一からプログラムを作り直し、「どうしたら、子どもたちを励まし勇気づけられるのか」学生達に真剣に考えさせた。しかし、実際には学生の中にも原発事故でふるさとを失った者や、津波に巻き込まれ母親を失った者もいた。そうした学生達が企画した「光の巨人」のイベントは、子どものみならず学生自身をも感動させることとなった。



夏が過ぎ、多くの避難所が閉鎖し、子ども支援ボランティアの舞台は仮設住宅へと移っていく。福島大学の近辺には多くの仮設住宅が建

ち並び、その中で比較的子どもの多い6箇所を選び、毎週土曜日に仮設住宅へ学生が訪れ、学習指導と遊びを行う。避難所によって自治体の協力の仕方が異なり、また仮設住宅であるが故に活動内容も限られている中、学生達は組織的に支援活動を展開した。活動は必ずしもうまく展開したわけではなく、子どもたちからの暴言や反抗などを学生達は懸命に受け止め、辞めてしまいたいという心に打ち勝ち、ボランティア活動を行った。そして自分たちは子どもたちにとって「その存在を認めてやる役割」を持っていることを自覚するにいたる。

クリスマスの季節となり、仮設住宅ごとにバラバラになっている子どもたちを大学キャンパスに集めクリスマスパーティーを行うこととなった。学生の創意あふれるパーティーは大いに盛り上がり、さらには避難してバラバラになっている子どもたちの再開の場ともなった。活動内容が限られている仮設住宅だけではなく、大学キャンパスでも子ども支援活動を行おうということとなり、試験的に実施したところ、仮設住宅とは全く異なる姿勢で子どもたちは活動に参加するようになる。それがやがては「土曜子どもキャンパス」として定着し、現在も継続している。



再会の場となるクリスマスパーティ

福島県の抱える困難

福島県は多重な困難に苛まれている。一つ目は震災、二つ目は津波被害、三つ目に原発事故、四つ目に原発事故に伴う風評被害、そして五つ目に——これがもっとも困難なのだが——放射能の安全性評価をめぐる社会的な対立関係である。避難した（逃げた）——残った、補償金をもらった——受け取れなかった、被災した——被災しなかった、行政——住民、除染にまつわる様々なトラブル……。ある主張をすれば必ずやヒステリックに異論が出され、次々と対立関係が増殖していく。であるから、「何も言わない」ことがもっとも身を安全に守る作法となる。



学生、院生、教員が総出で支援活動

確かに、福島県内は表面的には震災以前の日常が戻ってきたと言える。しかしそれは復興のスピードのバランスが崩れた脆弱な日常なのであり、原発事故の直撃を受けた地域に至っては深刻化の一途をたどっていると言える。「この1年何も変わっていない、何も進んでいない」のである。

本学の学生たちも同じである。表面的には他大学と何ら変わることはない「ハッピーなキャンパスライフ」を取り戻したかに見える。津波や原発事故で被災している学生も少なくない。学生たちがいつものようにグループで他愛もないおしゃべりをしていて「出身地はどこ？」との質問に被災地の名前を出すと、それだけで凍り付いてしまうと言う。「大学の中では出身地は絶対言わない」と、津波で家を流された学生は言った。しかしそうした学生達も、本心はそうしたつらい思いを多くの学生たちにわかってもらいたいと切に願って

る。先に述べた津波にのみ込まれ母親を失った学生が後輩の前でその体験談を話す機会に偶然出会った。話した学生も聞いている学生も、話しの後にともにカタルシスのようにさわやかさを感じたのであった。

OECD東北スクールの誕生

震災の年の11月、仮設住宅でのボランティア活動もペースに乗ってきたかと思える頃、文部科学省をとおしてOECD（経済協力開発機構）と会ってほしい旨の要請を受けた。OECDは震災直後、グリア事務総長が来日し震災復興への協力を表明していた。帰国後、教育局ではOECDに蓄積されたデータを元に教育プロジェクトを企画した。一定の構想案がまとまり、被災地のパートナーを探しに来日したのであった。福島大学では、子ども支援ボランティアの状況から、福島の教育復興には、これまでの枠組みにとらわれない大胆な新しい教育が必要であることを痛感しレポートにしてまとめて文科省に提出していた。

「OECD東北スクール」は、こうした状況を背景にOECDと文部科学省の協力を得てスタートした、「プロジェクト学習」をコアとする教育プロジェクトである。教育開発の国際プロジェクトはわが国に前例は極めて少なく、すべてにおいて新たな組織形態や運営方法が要求された。組織でいえば、文部科学省、外務省、OECD日本政府代表部、そして福島大学の4者によるハイレベル円卓会議が結成され、全体を支える。また、このプロジェクトが産官学の連携による教育開発を目的としていることから、各県教育行政や企業、NPO、学識経験者らからなるアドバイザーボードも側面からサポートする。実務を執り行う運営事務局を主催者である福島大学に設置し、全体を統括する。

わずか1か月の準備期間に参加者を募ったところ、福島・宮城・岩手3県から12のチーム約90人の生徒が参加し、引率する教員やNPOスタッフがローカルリーダー会議を組織し、指導方針を決めていった。

プロセスとしては、全構成員が一堂に会し様々なワークショップ・議論を行う「集中スクール」を2014年まで毎年春・夏に5回開催する。またローカルチームごとに「地域スクール」を開催し、中高生の視点から地

新たな教育の創造へ OECD東北スクール

2011年4月	グリア事務総長来日、復興への協力を表明
11月	OECD教育局と福島大学が接触、福島大学が協力を表明
2012年3月	OECD東北スクール第1回集中スクール（いわき市）を開催
8月	同 第2回集中スクール（いわき市）を開催
11月	OECD東北スクールの主催が福島大学へ
2013年3月	OECD東北スクール第3回集中スクール（気仙沼市）を開催
5月	パリ事前視察
8月	OECD東北スクール第4回集中スクール（東京）を開催

第4回「OECD東北スクール」 OECD東北スクールの目的

被災地復興の担い手＝21世紀型キーコンピテンシーを育てる。そのために、主体性を発揮するためのプロジェクト学習を行う。

教育改革のための地域と学校、産官学、国内外の連携を進める。

教育改革のための組織づくり（研究機関・実験学校・外郭団体の3本柱）をめざす。

参加地域

- 福島・宮城・岩手の三県から約100名の被災した中高生が参加参加者は固定しており、2年半にわたって継続的な活動を行う。
- 参加者はチームを作り、引率者（ローカルリーダー）の指導を受ける
- 地域復興のプロジェクトを生徒の視点から考える。
- 東京・奈良にエンパワーメントパートナー（応援団）高校生
- 学生・院生のサポートチーム

OECD東北スクール参加市町村
(平成24年12月現在)

域の復興プロジェクトを構想し、それを2014年のイベントに結びつけていく。さらに、「テーマ別活動」として大小様々な活動を行いながら情報交換を行い、プロジェクトを構築する。

プロジェクトは単に一過的なイベントに終わるのではなく、長期にわたる復興を支えるための教育システムづくりをめざす。そのために外からの支援のみに頼らず、被災者の自立を促すための産官学の連携を創りあげ自ら資金調達も行う。教育は公的セクターだけのものではなく、企業やNPOなどの民間セクターと協力することにより、新たな課題に対応できるイノベーションが生まれるだろう。それも、これまでのように「官・学」の資金を「産」に流し込む産官学の連携ではなく、教育や福祉に係わる資本の流れをヨーロッパ並みに柔軟にしてゆくことも本プロジェクトの重要な課題として位置づけた。

また、被災地が広域にわたるために、様々な情報ツール、例えばタブレットPC、Skype、Facebookを駆使して遠隔地間の情報共有や会議、チームワークの形成をめざす。そして、このスクールでは、それぞれの参加者が、「走りながらつくる」あるいは「教室を造りながら授業をする」、すなわち、参加者自らがトラブルを乗り越えることで、柔軟な対応力を形成する。

OECD東北スクール始動!

2012年3月26日から30日にかけて、福島県いわき市において、第1回集中スクールが開催された。津波で家族を失った生徒、家を流された生徒、自身が津波に巻き込まれ九死に一生を得た生徒など、大きな悲しみ・苦しみを乗り越えてきた若者たちである。中には放射能に汚染されふるさとを失った生徒もいれば、東電職員の子どもたちも少なくなく、それはまさに被災地の縮図であった。しかしいずれも自分たちの地域の復興を真剣に考え、単にそれに留まらず国際的な視野を得て、これまでとは異なる地域のあり方を模索しようとする雰囲気も伝わってきた。

オープニングセレモニーの冒頭、OECD教育局長バーバラ・イッシンガー氏から「ミッション・ポッシブル:2014年8月にパリで東北の魅力を伝えるイベントを開催せよ!」という、プロジェクト全体のゴールが参加者に示され、ここに、2

OECD東北スクールの基本方針



- イニシアティブからシステムへ**
 - 長期的・継続的な取り組み
 - システムの創造へ
- 自助努力の継続性**
 - 支援からの自立
 - 被災者自らが環境づくり
- 教育的実験としての位置づけ**
 - イノベーションの創出
 - チャレンジ

プロジェクト学習のゴール



2014年8月、フランス・パリで東北の魅力のアピールするためのイベントを自ら企画・実行

開催場所は現在、エッフェル塔下に広がるシャン・ド・マルス公園が内定!

フランスへの渡航予定人数は生徒約100名、大人50名。

イベントの内容は参加者の企画により決定!



第1回集中スクールin いわき
(2012.3.26-30)

年半という長期にわたるプロジェクト「OECD東北スクール」の幕が切って落とされた。

第1・2回の集中スクールは、国内外の著名人によるワークショップが行われ、「復興とは何か」「批判的思考力とは」「戦略とは何か」といった多様なテーマが多くの議論により深められた。

スクールはインプットばかりではなく、生徒達の生活自治を枠組みとして設定し、リーダーグループが学習と生活を自己管理し、かつ、生徒達の意思を集約し表明するオートノミー（自律性）を重視した。それは単なる「お客さん」として参加するのではなく、スクールを主体的に形づくる一員として自覚するということである。夕方生徒達は係ごとにミーティングを行い、一日の活動を総括し、学んだ点や明日への課題を指摘し合った。また夕方のこの時間は、引率者（ローカルリーダー）同士の情報交換や今後の進め方について議論をする時間として貴重な時間となった。

3日目、フランスの国際的イベントプロデューサー・Gad Weil氏のワークショップでは、生徒達が体育館の床いっぱいに広がり一つの輪となってチーム全体の名前を議論していた。その結果名付けられたチーム名は「環」だった。被災地同士が、あるいは非被災地とも協力し合いながら、日本と海外が一丸となって復興をめざすという思いが託された名前で、全員で肩を組み「Wa～」と叫んだその瞬間は極めて感動的な瞬間となった。90名の参加者が集団として生まれ変わった場面となった。

初回の集中スクールを終えて、何より重要と感じたのは、「自分たちが一番悲惨だと思っていた。けれども他の地域の人たちがもっとたいへんな目に遭っているのにがんばっている姿を見ることができて、励まされた」と多くの参加者が異口同音に述べている点である。地域がそれぞれに復興をめざすのであれば、このような大規模なプロジェクトは必要ないだろう。しかし、地域と地域が直接むすび合う「インターローカル」な関係が、教育におけるこれまでにない新たな可能性を生み出す可能性を実感させてくれた。



「僕たちは何も知らなかった」

2012年7月31日から8月4日にかけて、第2回集中スクールが、1回目に続いて福島県いわき市で開催された。このスクールの目的は、大きくは1回目に出したイベントのアイデアをすりあわせ、チーム〈環〉としてベストのものとなるよう絞り込んでいくことである。それには、対立を恐れず粘り強く議論し合う態度と、ものごとを論理的に考え、本来の目的に立ち返りながら正しく判断する能力が必要となる。もう一つの目的は大人の学びである。OECDの提起する21世紀型の能力を生み出す新しい教育には、生徒を取り巻く大人たちの学びが必要である。



震災からの復興を、大人としてどのように思い描き、生徒達にどのように希望を与えることができるのか、さらには、大人と生徒がどのような協働関係を結びながらこのプロジェクトを成功に導くのか、これがプロジェクトの中核をなす課題であった。

2日目、ユニクロフランスの真田秀信社長をファシリテーターに迎えたワークショップは、12チームが構想した地域復興のアイデアを発表し合うという、前半の山場とも言えるものであった。各チームとも緊張しつつもプレゼン内容の確認に余念がなく、1回目の学習内容を着実に実践しているかに見えた。しかしそこには、地域間の温度差やリーダーグループとフロアーとの認識の差異、さらには必ずしも一つにならない大人の目的意識などの課題も見え隠れしていた。

3日目には、12の企画をすりあわせ、パリで行うイベントの方向性を決定するというワークショップが始まった。各チームのアイデアを2つか3つに絞り込む、その絞り込み方も、決め方も生徒達で決めるという当初から困難が予想されたワークショップだった。話し合ってもなかなか前に進まず、もう一度目的を確認しようという逆戻りする案も出て、約束した時間内に決めることができない。時間内に決めることができなければ、パリでのイベントもなくなってしまう。

「僕たちに時間をください。夜の自由時間もありません。」「このままの形では何も決定できないので、スプリングスクールのリーダー会を復活させて、そこで原案をつくらせてください!」という生徒達の声。追い詰められたチーム〈環〉が、質的に変化を遂げた瞬間だった。

第3回集中スクールまで

5回の集中スクールだけでは2014年までにイベントを組み立てることが不可能だと考え、9月以降毎月生徒リーダーとローカルリーダーによる会議を重ねることになる。しかしながら、中学生や生徒による会議を開くことは大学にとっても初めてのことで、そもそも誰に旅費を支払えばいいのかすらわからないなど、困難なことばかりが続いた。

12月末に文部科学省などが主催するチャリティイベントCheer!NIPPONに招待され、野球の王監督やサッカーの川淵会長らアスリートとの交流会を持ち、生徒達はイベントへの協力をアピールした。またサッカーのチャリティマッチでは多くの選手からチャリティグッズをいただき、後にチャリティオークションにかけて資金を得ることになる。OECD東北スクールは生徒自身が資金を集めるという極めて高いハードルが設定されている。それは、日本の企業の公教育への資金を含む協働関係を築き、ヨーロッパレベルにまで高めたいという社会的な実験をも含んでいるのである。

さらに、この翌日にはファーストリテイリング社で生徒代表によるプロジェクトのプレゼンテーションが行われた。「教育的配慮なしで、優れた内容」と評価され、同社の人材育成プロジェクトへの参加を勧められる。わずか4日間で申請書を作成し、Facebookで獲得した「Like」ボタンは、世界中から集まった749アイデア中4位という健闘を見せた。

2013年3月に気仙沼市で行われた第3回集中スクールで決定したイベントコンセプトは「死と再生—未来へとつなぐ—」だった。キャッチコピーは「私たちは過去を越えます。常識を越えます。国境を越えます。」というもので、



彼らの未来への決意が力強くストレートに表されたものと言えよう。それらとセットで自分たちで考えたロゴマークも、彼らのあふれる思いが表象されており、外部からも高く評価された。OECD東北スクールの「文化」が少しずつ生徒の中に生まれつつある。

5月の連休には、生徒16名、大人15名によるパリへの事前視察が行われた。初日、エッフェル塔下に広がるシャン・ド・マルス公園に生徒達は降り立ち、それまで考えていたイベントの規模と質を再考しなければならないことに気づく。公園でアニ・ダルゴパリ副市長に生徒からイベントの説明を行い、副市長からはパリ市として協力したい旨の言葉をいただいた。この模様は方々のニュースで放映され、翌日の新聞に記事となって掲載された。OECD日本政府代表部大使の公邸での昼食を終えた後、OECD本部から関係者に向けてOECD東北スクールプロジェクトのプレゼンテーションがなされた。教育局次長のアンドレアス・シュライヒャー氏からもコメントがなされた。直後のレセプションでは、生徒達はジュースの一口も飲むことなく、詰めかけた関係者にイベントの説明をし、協力を呼びかけた。翌日午前はパリ日本人学校生徒との交流がなされ、午後はパリ市内の関係者や日系企業への協力依頼を行う。生徒達は全くひるむことなく、堂々と人々に働きかけを行っていたことが、スクールでの成長の証であった。



第4回集中スクール以降

第4回集中スクールは、東北を離れ東京のオリンピックセンターで開催された。プロジェクトの知名度を上げるために東京で行い、企業や関係者に対してアピールすることが目的であった。集中スクール冒頭の4つのテーマ別活動は、生徒だけで進めることができるまでになっていた。翌日は地域チームごとに出されたイベントが一つにまとまり、イベントプロデューサーのGad氏とともに練り上げられた。同時刻に、明日の「取組発表会」の記者発表が生徒達の手によって行われていた。

3日目、いよいよ企業・関係者を招いての取組発表会の開催となる。皇太子ご夫妻もお出ましとなり、この上ない励ましとなった。入野野福島大学学長、下村文科大臣、吉川国連大使（前OECD日本政府代表部大使）らの挨拶に続いて、



3名の生徒から取り組みの発表がなされた。生徒からは震災体験と未来への思いが切々と述べられ、大きな感動を得た。アンドレアス・シュライヒャー氏からは「世界に発信するに値するプロジェクト」と評された。続く「関係者交流パーティー」で、生徒達は参加した企業・関係者に熱心にプロジェクトの説明を行った。最終日、生徒達はグループで企業に説明に赴き、教員たちは「大人熟議」で、教育改革について議論を行った。



最後に——境界を越える若者たち、境界を越えるプロジェクト

2年半かけて生徒達を東北復興の担い手として育てるというプロジェクトで極めて重要なのは、大人の地域復興に収められることのない、子ども・若者達独自の復興への課題だろう。地域が復興するまで子ども・若者たちは待つはくれないし、仮に社会の復興が成し遂げられたとしても、それで子どもたちの問題が解消するわけでない。次世代を担う子ども・若者たちの復興ビジョンは、大人たちのそれと同じものとは限らない。大人の復興ビジョンは「納税者復興主義」であり、様々な境界の内側で進められるのに対し、生徒たちはそうした境界を跳びこえ、互いに協力し合いながら、励まし合いながら復興を築き上げようとする。地域復興や経済復興の課題に対して、教育復興が後景に退きがちだが、実際、そうした若者たちの復興のビジョンが長期的な復興を支えるエネルギーとなることは言うまでもない。子ども・若者たちのめざす未来像が社会的に尊重され、そのことによって彼らに確実な希望を与えなければならないのである。



避難している子どもたちの課題が社会の関心を集めるが、彼らの行動が震災後の避難生活によって生まれたものなのか、それともそれ以前からのものなのかでいねいに見る必要があるだろう。確実に言えることは、子どもたちの問題以上に、問題の発生を押しとどめる大人や地域の力が極めて弱まっているということである。これは震災後の問題であり、震災前の問題でもある。そもそも復興とは「世直し」を含む課題である。現在の東北地方の経済や教育の課題は東日本大震災のみによってもたらされたものではない。むしろ震災以前の歴史的・文化的な問題に立ち返り、抜本的なイノベーションによってしか復興は実現されないのではないか、その意味でも「過去を越える」ことが必要なのだ。



それはわが国の教育そのものについても言えることである。OECD諸国の中でも日本の学校教育が社会で必要とされる人材育成に結びついていないという厳しい現実がOECDの調査で明らかになっている。受験学力のみでは既に世界に太刀打ちできる力には結びつかず、むしろ現実社会に開かれた豊かな経験をベースとした豊かな学習こそが世界から必要とされていると言える。本プロジェクトは、狭い復興教育の枠内に収まることなく、そうした課題を踏まえたパイロット事業でもあり、産官学のクリエイティビティが試されているのである。

被災地から集まってきた約100人の彼らが、この復興期を子どもから大人へと変化する多感な時期を過すということもまた興味深い事実である。その復興期を生き抜いてきた100人の100の物語とそれらが織りなす歴史は、多くの人々に勇気と希望を与えるに違いない。

